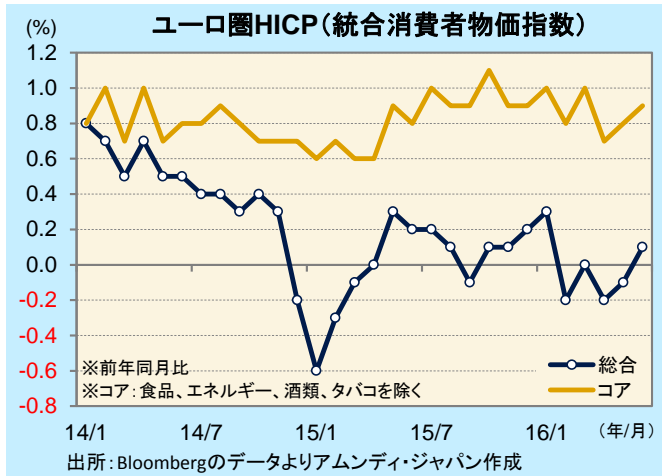


ユーロ圏の物価情勢(6月)、雇用(5月)

- ① 6月のHICP総合は、前年同月比+0.1%と5カ月ぶりプラス圏です。サービス品目が堅調です。
- ② 失業率は10.1%と1ケタ台まであと一息です。フランス、スペインで失業者減少が目立ちました。
- ③ 雇用環境は今後も徐々に改善し、HICPは17年後半にも+1%台後半への上昇が期待されます。

英国 EU 離脱の影響は小さい可能性も

1日、Eurostat(EU統計局)が発表した6月のHICP(速報)は、総合が前年同月比+0.1%、コア指数は同+0.9%でした。原油価格の回復で、エネルギー指数が5月の同-8.1%から-6.5%へマイナス幅が縮小したことが影響しました。コア指数は工業製品が伸び悩んだ一方で、サービスが堅調で5月の同+0.8%から若干プラス幅が拡大しました。

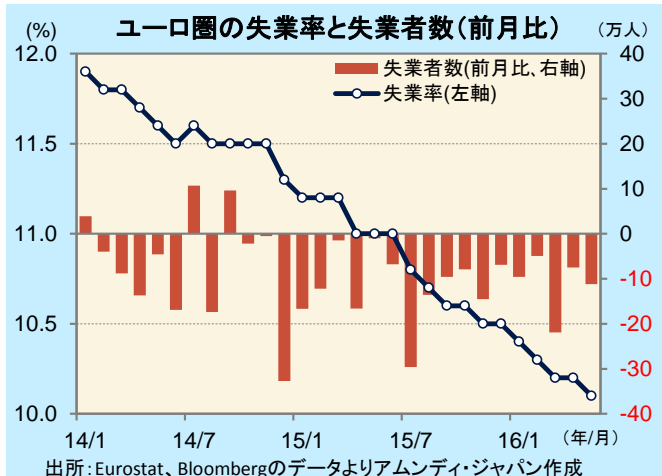


春頃までのエネルギー価格の大幅安をこなし、緩やかな景気回復によって、インフレは徐々に安定を取り戻しつつあります。

英国のEU離脱によるユーロ圏の景気に対する影響が不透明要素となりますが、英国の混乱ぶりを見て域内の結束が強まることも考えられ、景気的大幅減速によってインフレ率の改善が大きく損なわれるリスクは小さいと思われる。

昨年以上の失業者減少ペース、インフレに好影響

同日発表された5月の失業率は10.1%でした。1ケタ台が目前です。失業者数は前月比-11.2万人でした。1-5月の累積では-55.1万人と、前年同期の-48.0万人よりハイペースで失業者が減少しています。スペイン(-21.2万人)、フランス(-9.1万人)、スペイン(-6.5万人)など、主要国が主導していますが、周辺国の雇用環境も着実に改善しています。



失業率が1ケタ台に低下してくると、インフレ率の上昇につながると考えられます。

過去の失業率とHICP前年同月比との関係で見ると、9%台では平均で+1.4%程度と計算されます。現在の失業率の低下ペースならば、17年後半にも+1%台後半に上昇してくると期待されます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。